

第 62 期

〔 自 昭和 61 年 3 月 1 日 〕  
〔 至 昭和 62 年 2 月 28 日 〕

決 算 報 告 書

---

( 单 独 )

本田技研工業株式会社

昭和62年4月21日

第62期 (自昭和61年3月1日 至昭和62年2月28日) 決算報告書

1. 決算取締役会開催日 昭和62年4月20日(月)
2. 定時株主総会開催予定日 昭和62年5月28日(木)
3. 当期の業績

項目	当期 (自61.3.1 至62.2.28)	前期 (自60.3.1 至61.2.28)	増減(△)	
売上高	2,334,597百万円	2,245,743百万円	88,854百万円	4.0%
経常利益	85,602百万円	78,112百万円	7,489百万円	9.6%
当期利益	42,276百万円	45,232百万円	△ 2,955百万円	△ 6.5%
1株当たり 年間配当金	12円	12円	—	/
期末	6円	6円	—	
中間	6円	6円	—	
1株当たり利益金	46円19銭	50円41銭	△ 4円22銭	
配当性向	25.8%	23.8%	2.0%	

4. 次期(昭和62年3月1日～昭和63年3月31日)の業績予想

(ご参考)

	第63期 (自62.3.1 至62.9.30)	第64期 (自62.10.1 至63.3.31)	13ヶ月合計 (自62.3.1 至63.3.31)
売上高	14,000億円	12,300億円	26,300億円
経常利益	340億円	360億円	700億円
当期利益	160億円	170億円	330億円
1株当たり配当金	7円	6円	13円

## 5. 売上の内訳

### (1) 売上台数

(単位：千台  
単位未満切り捨て)

内 訳	当 期				前 期				対前期比 増 減 (Δ)		
	(自61.3.1 至62.2.28)		下 半 期	上 半 期	(自60.3.1 至61.2.28)		下 半 期	上 半 期			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
二 輪 車	国 内	758	30.0%	192	16.7%	566	41.2%	969	31.2%	Δ 210	Δ21.7%
	輸 出	1,766	70.0	958	83.3	808	58.8	2,135	68.8	Δ 369	Δ17.3
	計	2,525	100.0	1,150	100.0	1,374	100.0	3,104	100.0	Δ 579	Δ18.7
四 輪 車	国 内 (うち軽商用車)	517 (200)	32.1 (12.5)	255 (98)	30.3 (11.7)	261 (102)	34.2 (13.3)	472 (163)	34.0 (11.8)	44 (37)	9.4 (22.8)
	輸 出 (うち軽商用車)	1,092 (2)	67.9 (0.1)	589 (-)	69.7 (0.1)	503 (1)	65.8 (0.2)	919 (3)	66.0 (0.3)	173 (1)	18.9 (Δ40.3)
	計	1,610	100.0	845	100.0	764	100.0	1,392	100.0	217	15.7
汎用製品	国 内	207	13.7	103	12.8	103	14.7	172	9.3	34	20.0
	輸 出	1,303	86.3	701	87.2	601	85.3	1,689	90.7	Δ 386	Δ22.9
	計	1,510	100.0	804	100.0	705	100.0	1,862	100.0	Δ 351	Δ18.9

- (注) 1. 日本自動車工業会の輸出統計方式に準拠すると、当期二輪車輸出台数のうちには989千KDセット、四輪車輸出台数のうちには383千KDセットが含まれています。
2. 汎用製品売上台数のうちには、当期199千台、前期456千台のバギーが含まれています。

### (2) 売上金額

(単位：百万円  
単位未満切り捨て)

内 訳	当 期				前 期				対前期比 増 減 (Δ)		
	(自61.3.1 至62.2.28)		下 半 期	上 半 期	(自60.3.1 至61.2.28)		下 半 期	上 半 期			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
二 輪 車	国 内	111,022	(41.2%)	33,146	(26.9%)	77,876	(53.3%)	124,311	(35.4%)	Δ 13,288	Δ10.7%
	輸 出	158,332	(58.8)	90,078	(73.1)	68,253	(46.7)	226,382	(64.6)	Δ 68,050	Δ30.1
	計	269,354	11.5	123,224	10.3	146,129	12.8	350,693	15.6	Δ 81,338	Δ23.2
四 輪 車	国 内	532,842	(30.8)	261,874	(28.7)	270,967	(33.1)	485,709	(33.0)	47,132	9.7
	輸 出	1,198,090	(69.2)	650,738	(71.3)	547,352	(66.9)	988,268	(67.0)	209,822	21.2
	計	1,730,933	74.1	912,612	76.4	818,320	71.8	1,473,977	65.6	256,955	17.4
汎用製品	国 内	13,555	(10.9)	6,793	(11.1)	6,762	(10.8)	12,157	(6.1)	1,397	11.5
	輸 出	110,741	(89.1)	54,606	(88.9)	56,134	(89.2)	186,198	(93.9)	Δ 75,456	Δ40.5
	計	124,296	5.3	61,400	5.1	62,896	5.5	198,355	8.8	Δ 74,058	Δ37.3
部 品 品 品 そ の 他	国 内	82,508	(39.3)	38,072	(39.2)	44,435	(39.4)	79,004	(35.5)	3,503	4.4
	輸 出	127,505	(60.7)	59,104	(60.8)	68,401	(60.6)	143,712	(64.5)	Δ 16,207	Δ11.3
	計	210,013	9.1	97,176	8.2	112,837	9.9	222,716	10.0	Δ 12,703	Δ 5.7
計	国 内	739,927	31.7	339,885	28.5	400,042	35.1	701,182	31.2	38,745	5.5
	輸 出	1,594,669	68.3	854,527	71.5	740,141	64.9	1,544,560	68.8	50,108	3.2
	計	2,334,597	100.0	1,194,413	100.0	1,140,184	100.0	2,245,743	100.0	88,854	4.0

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (Δ)	
	(自 61. 3. 1 至 62. 2. 28)		(自 60. 3. 1 至 61. 2. 28)			
売 上 高	2,334,597	100.0%	2,245,743	100.0%	88,854	4.0%
売 上 原 価	1,935,907	82.9	1,836,162	81.8	99,744	5.4
販売費及び一般管理費	315,909	13.6	338,066	15.0	△ 22,157	△ 6.6
営業利益	82,780	3.5	71,513	3.2	11,267	15.8
(営業外収益)	( 38,242)	( 1.7)	( 43,201)	( 1.9)	(△ 4,959)	(△11.5)
受取利息及び配当金	11,217		24,618		△ 13,400	
その他の営業外収益	27,024		18,583		8,441	
(営業外費用)	( 35,420)	( 1.5)	( 36,602)	( 1.6)	(△ 1,181)	(△ 3.2)
支払利息	13,116		15,862		△ 2,745	
その他の営業外費用	22,304		20,739		1,564	
経常利益	85,602	3.7	78,112	3.5	7,489	9.6
(特別利益)	( 1,211)	( 0.1)	( 1,704)	( 0.1)	(△ 492)	(△28.9)
前期損益修正益	230		255		△ 25	
固定資産売却益	981		1,293		△ 311	
その他の特別利益	—		155		△ 155	
(特別損失)	( 8,223)	( 0.4)	( 12,166)	( 0.6)	(△ 3,943)	(△32.4)
前期損益修正損	11		25		△ 14	
固定資産処分損	8,198		7,044		1,154	
固定資産圧縮損	13		134		△ 121	
子会社株式消却及び評価損	—		4,962		△ 4,962	
税引前当期利益	78,591	3.4	67,650	3.0	10,940	16.2
法人税及び住民税	36,314		22,418		13,895	62.0
当期利益	42,276	1.8	45,232	2.0	△ 2,955	△ 6.5
前期繰越利益	10,720		10,411		309	
中間配当額	5,400		5,374		26	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	540		537		2	
当期未処分利益	47,056		49,732		△ 2,675	

## 7. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (62.2.28) 現在	前期末 (61.2.28) 現在	増減(Δ)	負債・資本の部	当期末 (62.2.28) 現在	前期末 (61.2.28) 現在	増減(Δ)
<b>I 流動資産</b>	<b>489,270</b>	<b>487,957</b>	<b>1,312</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>486,170</b>	<b>471,961</b>	<b>14,208</b>
現金及び預金	92,908	90,790	2,118	支払手形	180,892	183,851	△ 2,959
受取手形	11,750	23,552	△ 11,802	買掛金	125,486	132,798	△ 7,312
売掛金	128,280	119,299	8,980	短期借入金	4,171	3,516	655
有価証券	56,930	36,332	20,598	一年内償還社債	4,710	3,360	1,350
自己株式	15	4	11	未払金	13,592	17,975	△ 4,382
製品	64,912	58,035	6,877	未払法人税等	25,257	11,641	13,616
販売用部品	39,533	42,667	△ 3,133	未払事業税等	6,719	4,269	2,449
原材料	9,180	10,030	△ 849	未払費用	58,688	54,968	3,719
仕掛品	11,016	10,440	575	前受金	576	1,528	△ 952
貯蔵品	4,236	3,591	644	預り金	4,043	2,205	1,837
前渡金	10,642	14,557	△ 3,915	前受収益	804	624	180
前払費用	7,372	8,588	△ 1,215	製品保証引当金	15,384	10,715	4,669
短期貸付金	49,701	66,553	△ 16,852	賞与引当金	15,390	13,358	2,032
未収入金	8,615	10,131	△ 1,515	従業員預り金	22,809	19,303	3,505
その他	1,112	882	229	設備関係支払手形	7,620	11,839	△ 4,218
貸倒引当金	△ 6,939	△ 7,501	562	その他	23	4	18
<b>II 固定資産</b>	<b>660,323</b>	<b>623,044</b>	<b>37,279</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>172,522</b>	<b>193,313</b>	<b>△ 20,790</b>
(有形固定資産)	(416,630)	(389,286)	(27,343)	社債	61,391	66,101	△ 4,710
建物	116,402	105,286	11,116	転換社債	63,931	77,804	△ 13,873
構築物	13,316	13,261	54	長期借入金	41,010	42,533	△ 1,522
機械及び装置	116,796	103,410	13,385	その他	6,189	6,874	△ 684
車輛運搬具	4,230	4,143	87	<b>負債合計</b>	<b>658,692</b>	<b>665,274</b>	<b>△ 6,581</b>
工具・器具及び備品	23,594	25,054	△ 1,460	<b>I 資本金</b>	<b>57,804</b>	<b>55,781</b>	<b>2,023</b>
土地	136,913	131,743	5,170	資本金	57,804	55,781	2,023
建設仮勘定	5,377	6,386	△ 1,009	<b>II 法定準備金</b>	<b>140,031</b>	<b>127,102</b>	<b>12,928</b>
(無形固定資産)	(2,175)	(2,222)	(△ 46)	資本準備金	126,583	114,733	11,850
工業所有権	257	322	△ 65	利益準備金	13,447	12,369	1,078
借地権	1,316	1,318	△ 1	<b>III 剰余金</b>	<b>293,156</b>	<b>262,973</b>	<b>30,183</b>
施設利用権	600	581	19	配当準備積立金	18,800	16,800	2,000
(投資等)	(241,518)	(231,535)	(9,982)	別途積立金	219,300	192,300	27,000
投資有価証券	41,684	39,037	2,646	特別減価償却積立金	5,195	2,601	2,593
子会社株式	167,844	160,349	7,495	価格変動積立金	18	26	△ 7
出資金	67	63	4	海外投資損失積立金	1,151	1,074	76
長期貸付金	12,855	13,631	△ 776	圧縮記帳積立金	1,635	438	1,196
長期前払費用	6,562	6,303	258	当期末処分利益	47,056	49,732	△ 2,675
敷金	5,369	4,912	457	(うち当期利益)	(42,276)	(45,232)	(△ 2,955)
その他	14,477	13,782	694	<b>資本合計</b>	<b>490,992</b>	<b>445,857</b>	<b>45,135</b>
貸倒引当金	△ 7,344	△ 6,546	△ 798	<b>負債・資本合計</b>	<b>1,149,685</b>	<b>1,111,131</b>	<b>38,553</b>
<b>III 繰延資産</b>	<b>91</b>	<b>130</b>	<b>△ 38</b>				
社債発行差金	91	130	△ 38				
<b>資産合計</b>	<b>1,149,685</b>	<b>1,111,131</b>	<b>38,553</b>				

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価は、取引所の相場があるものは移動平均原価法に基づく低価法により、取引所の相場がないものおよび子会社株式は移動平均原価法によっています。
3. たな卸資産の評価は、最終取得原価法に基づく低価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却方法は、法人税法の規定に基づき定率法を採用しています。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるためつぎの金額の合計額を計上しています。
- ① 債権を個別に検討して算出した貸倒見積額
- ② 債権総額から①の見積額を控除した額に対し法人税法に定める繰入率を乗じた額
6. 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるためつぎの金額の合計額を計上しています。
- ① 保証書に基づく無償の補修費用として、法人税法に定める繰入率により算出した額
- ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額
7. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,976.1百万円(うち当期償却額 6,937百万円)です。
8. 有形固定資産の当期圧縮記帳額は、1.3百万円です。
9. 子会社に対する金銭債権および債務は、つぎのとおりです。
- |        |             |        |          |
|--------|-------------|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 13,045.0百万円 | 長期金銭債権 | 9,272百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,824.6百万円  | 長期金銭債務 | 4,664百万円 |
10. 外貨建資産および負債のうち、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しているものは、つぎのとおりです。
- |    |           |             |                    |
|----|-----------|-------------|--------------------|
| 資産 | 外貨建保有株式等  | 13,082.1百万円 | (229,244千米ドルほか)    |
|    | 外貨建長期金銭債権 | 7,730百万円    | (19,692千米ドルほか)     |
| 負債 | 外貨建転換社債   | 2,898.2百万円  | (118,619千米ドルほか)    |
|    | 外貨建長期金銭債務 | 2,206.1百万円  | (200,000千ドイツマルクほか) |
11. 担保に供している資産は、つぎのとおりです。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 3,033百万円 |
| 投資有価証券 | 5,770百万円 |
- このほか、企業担保法に基づく企業担保権を設定しています。
12. 保証債務は、4,951.1百万円です。
13. 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、2,297.9百万円です。
14. 1株当たり当期利益は、46円19銭です。
15. 自己株式の数は、11,769株です。
16. 新株発行総額(資本組入総額)は、13,873百万円(2,023百万円)であり、転換社債の株式転換によるものです。
17. 子会社に対する売上高は、1,711.833百万円です。
18. 子会社からの仕入高は、1,404.66百万円です。

## 8. 設備投資

(単位：百万円)

区 分	当 期 (自 61. 3. 1) (至 62. 2. 28)	前 期 (自 60. 3. 1) (至 61. 2. 28)	増 減 (△)
二輪車関連生産設備	10,139	14,107	△ 3,967
四輪車関連生産設備	63,572	56,975	6,597
汎用製品関連生産設備	1,302	2,838	△ 1,535
その他の投資	19,168	32,524	△ 13,356
合 計	94,183	106,445	△ 12,262

## 9. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (自 61. 3. 1) (至 62. 2. 28)	前 期 (自 60. 3. 1) (至 61. 2. 28)	増 減 (△)
当期未処分利益	47,056	49,732	△ 2,675
特別減価償却積立金取崩額	866	539	326
価格変動積立金取崩額	18	26	△ 7
海外投資損失積立金取崩額	144	189	△ 45
圧縮記帳積立金取崩額	20	12	8
計	48,106	50,500	△ 2,393
これをつぎのとおり処分いたします。			
利益準備金	549	538	10
配 当 金 (1株につき6円)	5,491	5,383	108
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	200 ( 17 )	230 ( 20 )	△ 30 (△ 3)
配当準備積立金	2,000	2,000	—
別途積立金	24,000	27,000	△ 3,000
特別減価償却積立金	3,843	3,133	710
価格変動積立金	3	18	△ 14
海外投資損失積立金	146	266	△ 120
圧縮記帳積立金	707	1,208	△ 501
次期繰越利益	11,163	10,720	443

(注) 昭和61年11月11日に1株につき6円、総額5,400百万円の中間配当を実施しました。

(ご参考)

## 1. 当期業績の概要

当期の売上高は、2兆3,345億円と前期にくらべ4.0%の増収となりました。

二輪車分野では、市場の低迷などにより、国内外あわせた売上金額は2,693億円と前期比23.2%減少いたしました。

四輪車分野では、国内における3系列販売体制の充実や北米における生産販売体制の拡充などが寄与し、国内外あわせた売上金額は1兆7,309億円と前期比17.4%増加いたしました。

汎用製品分野では、国内向けの汎用エンジンなどが増加しましたが、輸出面で、バギーおよび発電機などが減少し、国内外あわせた売上金額は1,242億円と前期比37.3%減少いたしました。

輸出売上高は前期比3.2%増の1兆5,946億円、国内売上高は前期比5.5%増の7,399億円となりました。この結果、売上構成比では、国内比率が前期にくらべ0.5ポイント上昇し、31.7%となりました。

利益の面では、経常利益は856億円と前期比9.6%の増益となりましたが、当期利益は税負担の増加により、422億円と前期比6.5%の減益となりました。

経常利益が増益となりましたのは、大幅な円高の進展など大変きびしい状況の中、為替影響の負担も発生しておりますが、売上高の増加に伴う利益増と、合理化努力などが寄与したことによるものです。

なお、期末配当金は、一株につき6円を予定しております。

## 2. 決算期日の変更について

現在当社は、2月末日を決算期日としていますが、次の理由により第62回定時株主総会（昭和62年5月28日開催予定）の決議を経て、これを3月31日に変更する予定であります。

なお、昭和63年4月1日以降から通例の営業年度に移行するため、決算期日の変更に伴う経過措置として、第63期営業年度は昭和62年3月1日から昭和62年9月30日とし、それに次ぐ第64期営業年度は昭和62年10月1日から昭和63年3月31日と定める予定であります。

（理由）

経営効率を高め、経営情報の有効活用を図るため主要な連結会社の決算期日を統一し、その決算期日を、当社の重要な営業対象である欧米各国に多い暦年決算の四半期末と、国および公共団体の会計年度末ならびに主要取引先の決算期日との接点である3月31日に変更するものであります。

以 上

昭和62年2月期 決算短信

昭和62年4月21日

1. 決算取締役会開催日 昭和62年4月20日(月)
2. 定時株主総会開催日 昭和62年5月28日(木)
3. 当期の業績(昭和61年3月1日～昭和62年2月28日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期利益(対前期増減率)		1株当たり当期利益金	株主資本(自己資本)当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
当期	2,334,597	(4.0)	827,800	(15.8)	856,020	(9.6)	422,760	(△6.5)	46 19	8.6	7.4	3.7
前期	2,245,743	(16.4)	715,130	(1.1)	781,120	(19.2)	452,320	(38.4)	50 41	10.1	7.0	3.5

注 期末発行済株式数(当期 915,314千株(額面株式) 前期 897,295千株) (1単位の株式数1,000株) (転換社債の株式への転換18,019千株 発行価格435円90銭、747円80銭、759円60銭、884円及び1,492円(資本組入額2,023百万円))

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本(自己資本)配当率
	円	円	円			
当期	12	6	6	10,892	25.8	2.2
前期	12	6	6	10,757	23.8	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本(自己資本)	株主資本(自己資本)比率	1株当たり株主資本(自己資本)
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	1,149,685	490,992	42.7	536 42
前期	1,111,131	445,857	40.1	496 89

注 会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

(2) 退任予定取締役

(3) 昇格予定役員

おかわらよしお  
大河原良雄(外務省顧問)

いいた おさむ(ホンダモーター・オブ・ブラジル)  
飯田 治(リミターダ取締役社長)

ながた こうじ(兼モトホンダ・アマニア・)  
永田 耕治(リミターダ取締役社長)

かとう かずひら(当社熊本製作所)  
加藤 和平(第一工場長)

やまだ たけし(当社鈴鹿製作所)  
山田 建己(製品技術室長)

しもじま ひろゆき(兼本田技術研究所)  
下島 啓亨(専務取締役)

ひらまつ たけふみ(兼本田技術研究所)  
平松 竹史(取締役主任研究員)

代表取締役  
取締役会長 おかむら のぼる  
岡村 昇

常務取締役 しおみ ひでひこ  
塩見 英彦

常務取締役 むこうやま ふみお  
向山 文雄

取締役 しもだ たけそう  
下田 武三

取締役 さかま たいいち  
坂間 泰一

代表取締役  
取締役会長 おおくぼ さとし(代表取締役)  
大久保 叡(取締役副社長)

常務取締役 おおくら たかお  
大倉 孝男(取締役)

常務取締役 むねくに よしひで  
宗国 旨英(取締役)

5. 次期の業績予想(昭和62年3月1日～昭和63年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金
第63期 (自62.3 至62.9)	1,400,000	34,000	16,000	円	円
第64期 (自62.10 至63.3)	1,230,000	36,000	17,000	円	7
				円	6

(注) 決算期日の変更(2月末日を3月31日)に伴い、第63期は7ヶ月、  
第64期は6ヶ月の決算期間となる予定です。  
(ご参考) 1株当たり予想当期利益金は第63期 17円48銭、第64期 18円57銭です。